

再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名 一般国道3号 鳥栖久留米道路 <small>とすく るめ どうろ</small>	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 九州地方整備局	
起終点 自：佐賀県鳥栖市高田町 <small>とすしたかたまち</small> 至：福岡県久留米市東合川五丁目 <small>く るめ し ひがしあいかわ</small>	延長 4.5km		
事業概要 鳥栖久留米道路は、国道3号の交通混雑緩和や交通安全性の向上等を目的とした事業である。			
H19年度事業化	H18年度都市計画決定 (H一年度変更)	H21年度用地着手	H23年度工事着手
全体事業費 約304億円		事業進捗率 23%	
計画交通量 20,400～28,700台/日		供用済延長 0.0km	
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.8 (残事業) 2.7	総費用 (残事業)/(事業全体) 185/274億円 (事業費：168/257億円) (維持管理費：17/17億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 494/494億円 (走行時間短縮便益：434/434億円) (走行経費減少便益：46/46億円) (交通事故減少便益：15/15億円)
基準年 平成26年			
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.6～2.0 (交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.7～1.9 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.7～2.0 (事業期間±20%)			
【残事業】交通量：B/C=2.4～2.9 (交通量 ±10%) 事業費：B/C=2.4～2.9 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C=2.4～2.9 (事業期間±20%)			
事業の効果等			
①交通混雑の緩和 ・国道3号現道の交通混雑緩和及び旅行速度の向上 ②交通安全性の向上 ・国道3号現道の交通が転換することにより、交通安全性が向上 ③物流効率化の支援 ・所要時間短縮による物流効率化の支援 ④医療施設までのアクセス改善 ・第二次救急医療施設（古賀病院21）への救急搬送の支援及び救急搬送時間短縮による救命率の向上 ⑤生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO ₂ , NO ₂ , SPM削減）			
関係する地方公共団体等の意見 久留米市をはじめとする4市2町で構成される一般国道3号改良促進期成会（会長：久留米市長）等により早期整備の要望を受けている。（平成26年10月）			
県の意見： （福岡県） 一般国道3号は、北九州市から福岡市や久留米市など福岡県内の主要な都市を緊密に結ぶ道路であるとともに、熊本市を経て鹿児島市へ至る九州でも有数の幹線道路である。 鳥栖久留米道路は久留米市中心部を迂回する環状道路の一部を形成し、久留米市街地の交通混雑緩和に大きな役割を果たす事業である。 交通混雑緩和により、久留米市を中心とした県南地域の地域間交流の促進や産業振興に寄与する。 以上のことから、対応方針（原案）案のとおり事業を継続すべきものと考えます。 なお、平成26年3月には、（都）東合川野伏間線が開通し渋滞の状況も変化している。今後とも国道322号との取付協議など県、久留米市と調整を図りつつ、事業を推進して頂きたい。			

(佐賀県)

整備を強く望んでいるところであり、事業を継続することについては、異議ありません。

佐賀県では、地域や産業の活性化のため、地域間の移動時間や距離を短縮するとともに、予定している時間どおりに移動・輸送できるよう幹線道路の整備を進めている。

国道3号は、県東部地域の主要幹線道路であるが、交通混雑が恒常化し、随所で渋滞が発生している。当該整備事業は、交通渋滞の緩和、交通安全性の向上、物流効率化の支援等を目的とされており、渋滞が解消され、また佐賀県の施策にも寄与することから、整備を進めていただきたい。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は横這い。沿線地域の一世帯あたりの自動車保有台数は福岡県・佐賀県合計及び九州全体よりも多い。国道3号現道の交通量は増加傾向。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成19年度に事業化、用地進捗率62%、事業進捗率23%（平成26年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や施工等に変更はないが、新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。